



## 平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社バリューHR 上場取引所 東  
 コード番号 6078 URL <https://www.valuehr.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 遠藤 良恵 TEL 03-6380-1300  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	2,618	20.2	389	30.0	209	△30.5	123	△34.1
29年12月期第3四半期	2,178	16.0	299	8.6	301	21.0	186	27.6

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 137百万円 (△42.0%) 29年12月期第3四半期 238百万円 (69.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	21.54	20.40
29年12月期第3四半期	32.82	31.03

(注1) 前年同四半期と比較して、営業利益が増加しているにも関わらず経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が大きく減少している理由は、第1四半期においてシンジケートローン手数料170百万円を全額一時払いし、営業外費用として計上したことによります。

(注2) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	10,435	2,153	20.6	378.22
29年12月期	5,566	2,221	39.9	389.00

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 2,150百万円 29年12月期 2,218百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	14.50	—	25.50	40.00
30年12月期	—	8.50	—		
30年12月期(予想)				15.50	24.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成29年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております

※配当予想の修正については、本日（平成30年11月14日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,579	19.5	539	23.5	353	△21.2	202	△31.9	35.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注) 詳細は、添付資料の7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	5,803,000株	29年12月期	5,771,400株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	116,277株	29年12月期	67,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	5,712,918株	29年12月期3Q	5,686,028株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、政府による各種政策等の下支えもあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

そのような環境のもと、当社グループは「健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、健康保険組合、企業、個人を対象に、独自のシステムを用いた健康管理サービスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、健康経営や働き方改革の推進などを背景に、健康保険組合や企業向けの健康管理サービスを提供するバリューカフェテリア事業で新規受注と既存顧客からの追加受注により受託業務が増加し、営業活動における業績を大きく牽引しました。また、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期を下回りましたが、これは、事業拡大への対応として事業用固定資産取得に伴う資金調達に係る費用（シンジケートローン手数料170,000千円）を当第1四半期において営業外費用に計上したことによります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,618,457千円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益は389,250千円（同30.0%増）、経常利益は209,651千円（同30.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は123,092千円（同34.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### バリューカフェテリア事業

主に健康保険組合、企業等の団体などを対象としたバリューカフェテリア®システムや健康管理各種サービス（健診予約システム、健診結果管理システム等）やカフェテリアプランの提供及び健診、健康管理に関する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等で構成されております。

当第3四半期連結累計期間は、既存顧客によるバリューカフェテリア®サービスの利用が伸長し、健診代行や健康管理関連事業では、新規顧客の獲得と既存顧客からの受託業務の増加により取扱業務が拡大したことから関連収入が大幅に増加しました。これにより、売上高は2,046,329千円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は704,589千円（同26.1%増）となりました。

#### HRマネジメント事業

主に健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティング及び健康保険組合の運営支援としての人材派遣やBPOサービス等の業務で構成されております。

当第3四半期連結累計期間は、健康保険組合の設立支援コンサルティングやBPOサービスの受注が進みました。また、BPOサービスを含む健康保険組合運営支援の強化と今後の需要への対応のための増員等により費用が増加しました。これにより、売上高は572,127千円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は99,257千円（同8.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,248,727千円(前連結会計年度末は2,439,112千円)となり、190,384千円減少しました。これは、現金及び預金が201,879千円減少したことが主な要因です。固定資産は8,186,956千円(前連結会計年度末は3,126,948千円)となり、5,060,008千円増加しました。これは、事業用固定資産取得により土地が4,841,121千円増加したことが主な要因です。これらの結果、総資産は10,435,684千円(前連結会計年度末は5,566,060千円)となり、4,869,623千円増加しました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,431,682千円(前連結会計年度末は2,426,605千円)となり、5,076千円増加しました。これは、未払法人税等が66,696千円減少及び、支払代りに係る預り金が44,876千円減少したこと、また買掛金が13,771千円増加、その他の流動負債に含まれる前受金が79,567千円増加並びに、営業預り金が22,383千円増加したことが主な要因です。固定負債は5,850,189千円(前連結会計年度末は918,168千円)となり、4,932,020千円増加しました。これは、主に事業用固定資産取得のための新規借入等により長期借入金が4,918,288千円増加したことが要因です。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,153,813千円(前連結会計年度末は2,221,286千円)となり、67,473千円減少しました。これは、主に自己株式の取得による98,839千円の減少と、その他有価証券評価差額金が14,868千円増加したことが主な要因です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成30年8月14日付発表「通期業績予想の修正に関するお知らせ」の記載から変更はありません。なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,904,307	1,702,428
売掛金	297,053	276,970
商品	920	985
仕掛品	3,997	3,753
貯蔵品	6,269	13,519
その他	226,564	251,069
流動資産合計	2,439,112	2,248,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	713,884	706,772
土地	1,383,681	6,224,802
その他(純額)	348,258	468,031
有形固定資産合計	2,445,823	7,399,606
無形固定資産	171,889	235,647
投資その他の資産		
投資有価証券	335,138	358,895
その他	174,096	192,807
投資その他の資産合計	509,235	551,703
固定資産合計	3,126,948	8,186,956
資産合計	5,566,060	10,435,684
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	93,527	107,299
短期借入金	234,048	208,856
未払法人税等	100,046	33,350
預り金	1,028,629	983,752
その他	970,353	1,098,423
流動負債合計	2,426,605	2,431,682
固定負債		
長期借入金	771,656	5,689,944
その他	146,512	160,245
固定負債合計	918,168	5,850,189
負債合計	3,344,773	8,281,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	485,057	492,305
資本剰余金	528,968	536,216
利益剰余金	1,234,418	1,236,056
自己株式	△108,532	△207,372
株主資本合計	2,139,912	2,057,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,800	93,669
その他の包括利益累計額合計	78,800	93,669
新株予約権	2,573	2,937
純資産合計	2,221,286	2,153,813
負債純資産合計	5,566,060	10,435,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,178,443	2,618,457
売上原価	1,305,149	1,556,285
売上総利益	873,294	1,062,171
販売費及び一般管理費	573,893	672,920
営業利益	299,400	389,250
営業外収益		
受取利息	18	11
受取配当金	4,333	1,298
保険返戻金	13,911	-
補助金収入	5,290	23,356
その他	3,827	495
営業外収益合計	27,381	25,161
営業外費用		
支払利息	17,247	26,462
シンジケートローン手数料	-	170,000
その他	7,886	8,297
営業外費用合計	25,133	204,759
経常利益	301,649	209,651
特別利益		
新株予約権戻入益	305	-
特別利益合計	305	-
税金等調整前四半期純利益	301,954	209,651
法人税等	115,301	86,559
四半期純利益	186,652	123,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,652	123,092

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	186,652	123,092
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51,378	14,868
その他の包括利益合計	51,378	14,868
四半期包括利益	238,031	137,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,031	137,960
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,667,006	511,437	2,178,443	—	2,178,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,667,006	511,437	2,178,443	—	2,178,443
セグメント利益	558,822	108,066	666,889	△367,488	299,400

(注) 1. セグメント利益の調整額△367,488千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,046,329	572,127	2,618,457	—	2,618,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,046,329	572,127	2,618,457	—	2,618,457
セグメント利益	704,589	99,257	803,847	△414,597	389,250

(注) 1. セグメント利益の調整額△414,597千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。